

# 市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ 給与について………人事課 ☎861-7499  
職員数について………行政経営課 ☎861-5033

## 歳出総額に占める人件費の割合(平成20年度普通会計決算)

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	20年度の人件費率(B/A)	19年度の人件費率
119,409,653	19,788,505	16.6%	18.0%

人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等を含んでいます。

## 平成21年度予算における一般職員給与費の状況(企業会計を除く)

職員数(人)	給与費(千円)				1人あたり給与費(給与費/職員数)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,319	8,792,307	1,316,501	3,447,382	13,556,190	5,846千円

給与は給料、扶養手当など諸手当(退職手当を除く)、期末手当からなっています。

## 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

職 種(対象者)	平均給料(俸給)月額		平均年齢	平均経年数
	那 覇 市	国		
全 職 種(2,405人)	325,684円	340,071円	42.8歳	20.8年
一般行政職(1,246人)	328,506円	325,521円	42.8歳	20.2年
全 職 種(277,655人)	340,071円	340,071円	41.9歳	20.6年
一般行政職(157,357人)	325,521円	325,521円	41.5歳	20.2年

一般行政職とは、税務職、消防職、企業(上下水道)職や、給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。

## 初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	那 覇 市		国		
	決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後	
一般行政職	大 学 卒	172,200円	184,200円	172,200円	184,200円
	短 大 卒	152,800円	164,300円	152,800円	164,300円
	高 校 卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

## 経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大 学 卒	256,566円	313,428円	353,353円
	短 大 卒	235,650円	286,200円	328,129円
	高 校 卒	205,650円	258,671円	312,510円

## 職員手当の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	那 覇 市	国
扶養手当	配偶者……………	13,000円
	配偶者以外の扶養親族……………	6,500円
(配偶者のいない場合、そのうち1人については 11,000円)		
16歳から22歳の子を扶養…………… 1人につき月額5,000円を加算		
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃額により最高27,000円まで	月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃額により最高27,000円まで
	持家の世帯主…………… 2,500円	持家の世帯主…………… 2,500円(5年間)
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給	
	交通機関(バス等)利用者……………	運賃相当額を支給(最高限度額55,000円)
	交通用具(自動車等)利用者……………	距離により2,000円~24,500円

特殊勤務手当	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		
	支給対象職員1人あたり平均支給年額(試算)		
	手当の種類(手当数)		
		15.4%	
		82,800円	
		19種類	

時間外勤務手当(普通会計)	支給年度		19年度	20年度
	支給総額	職員1人あたり支給年額		
	314,418千円	144千円	292,187千円	138千円

## 期末手当及び退職手当の状況(平成21年4月1日現在)

	那 覇 市				国			
	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
期末勤勉手当	6月期	1.40月分	0.675月	2.075月分	6月期	1.40月分	0.75月	2.15月分
	12月期	1.60月分	0.675月	2.275月分	12月期	1.60月分	0.75月	2.35月分
	計	3.00月分	1.35月	4.35月分	計	3.00月分	1.50月	4.50月分
職等級などにより加算措置があります。								
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	勤続年数	自己都合
	勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分
最高限度額		59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分
定年前早期退職特例措置2%~20%加算								

## 退職手当の支給状況

期間	区分		退職者数(人)		平均支給額(千円)		平均勤続年数(年)	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
H19.4.1~H20.3.31	66	156	5,201	25,900	10.2	34.4		
H20.4.1~H21.3.31	15	111	8,530	25,555	15.8	35.8		

## 特別職の給料等の状況(平成21年4月1日現在)

市長・副市長の給料		議員報酬		市長・副市長及び議員の期末手当	
市 長	979,000円 (1,088,000円)	議 長	696,000円	6月期	1.60月分 (議員)1.60月分
副市長	804,000円 (893,000円)	副議長	628,000円	12月期	1.70月分 (議員)1.75月分
		議 員	588,000円	合 計	3.30月分 (議員)3.35月分
一般職に準じ加算措置があります。					

市長・副市長や市議会議員の給料・議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。  
行財政改革の一環として市長・副市長の給料を10%減額支給しています。給料欄の( )内は減額前の金額です。

## 一般行政職の級別職員数の状況(任期付職員を除く)(平成21年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長		
職員数(人)	138	139	367	291	127	141	28	14		1,245
構 成 比 (%)	11.1	11.2	29.5	23.1	10.2	11.3	2.2	1.1		100.0
参考	1年前の構成比(%)	8.6	10.2	32.5	25.8	7.1	12.4	2.1	1.3	100.0
	5年前の構成比(%)	0.8	14.7	28.2	11.4	15.5	17.7	9.0	1.6	1.1
参考	平均給料月額(千円)	183	219	320	366	393	426	444	479	
	平均年齢	26.2	30.9	42.5	46.9	50.0	53.4	54.7	57.5	

那覇市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。  
平成17年度に9級を廃止し、平成18年度及び平成19年度に標準的な職務の見直しを行いました。

## 臨時・非常勤職員の状況(平成21年4月1日現在)

臨時職員	401人	臨時一般事務職員(月額6,260円)、臨時保育士(月額6,670円)ほか
非常勤職員	980人	非常勤事務員(月額5,510円・1日6時間週5日勤務)ほか

## 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	20年	21年			
一般行政部門	1,406	1,385	△21	●増員理由(合計36名) ①業務増 国勢調査事業、定額給付金事業、扶助費対策のため体制強化及び市営住宅建替仮移転・入居事業等により27名、②その他 博物館事業の統合及び職名変更により9名 ●減員理由(合計57名) ①事業の統廃合縮小 基幹システム再構築事業の終了、ISO全庁拡大事業の終了及び地方独立行政法人那覇市立病院派遣業務縮小等による39名、②民間委託・民営化 児童館(小緑・識名)の指定管理者制度導入及び当歳保育所民営化による13名、③その他 欠員不補充等による5名	
特別部門	教育	478	463	△13	●増員理由(6名) 業務増等 高校総体業務取組強化及び奥武山野球場整備事務等による6名 ●減員理由(21名) 事業の統廃合縮小等 青少年健全育成総合施策策定事務終了及び博物館の統合等による21名
	消防	270	271	△1	●増員理由(1名) 業務増 消防広域化対策による1名
公営企業等会計部門	病院	0	0	△476	
	水道	143	138	△5	●増員理由(2名) 業務増 新たな給与制度改革及び精算業務による2名 ●減員理由(7名) ①事務の統廃合縮小等 業務体制の見直し及び現業職の退職不補充等による6名、②民間委託 水質係業務委託拡大による1名
	下水道	46	46	0	●増員理由(1名) 業務増 下水道管理業務による1名 ●減員理由(2名) 事務の統廃合縮小 業務効率化による2名
	その他	104	103	△1	●増員理由(1名) 業務増 組織体制の強化による1名 ●減員理由(2名) 事務の統廃合縮小 業務効率化による2名
合 計	2,447	2,406	△41		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

## 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

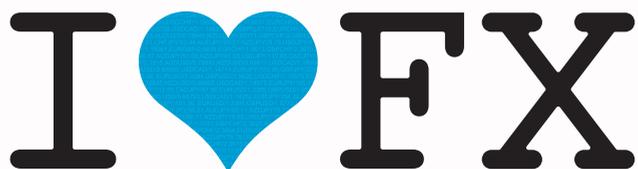
- 定員適正化目標(数・率)  
本市では、第2次那覇市定員適正化計画「2200プラン」(以下「適正化計画」という。)を策定し、平成26年度までの9年間で759名(▲25.7%)の削減目標を掲げ、定員適正化に取り組んでいます。  
適正化計画の平成21年度の定員目標は、職員数が2,339人、前年度と比べた削減数が47人、平成17年度と比べた削減率が18.9%となっています。平成21年度の職員数は2,406人、削減数41人、削減率18.7%でした。目標値に届かなかった原因としては、社会経済の影響を受け扶助費(生活保護)対応職員の増が挙げられます。
- 定員適正化手法の概要  
適正化計画では、事務事業等の見直し、外部委託・民営化の促進、指定管理者制度の積極的な導入、多様な任用形態、地方独立行政法人の設立により定員の適正化を取り組み手法として掲げています。  
平成20年4月1日には、市立病院が地方独立行政法人となりました。  
今後も適正化計画に基づき、外部委託化及び指定管理者制度の導入等、民間活力の推進やIT活用による事務の合理化、特定職種の不補充、組織のスリム化等による効率的・効果的な組織体制を築いていきたいと考えております。

## (各年4月1日現在)

部 門	年度(対前年度比)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		減 員	△101	△80	△73	△72	△75	△50	△67
一般行政	増 員	83	43	42	21	63	39	52	36
	差引増減員数	△18	△37	△31	△51	△12	△11	△15	△21
	職員数	1,563	1,526	1,495	1,444	1,432	1,421	1,406	1,385
特別行政	減 員	△18	△29	△38	△35	△35	△52	△25	△21
	増 員	9	20	26	18	15	33	11	7
	差引増減員数	△9	△9	△12	△17	△20	△19	△14	△14
公営企業等会計	職員数	839	830	818	801	781	762	748	734
	減 員	△31	△25	△15	△15	△7	△13	△483	△483
	増 員	1	5	16	18	21	54	7	4
合 計	差引増減員数	△30	△20	1	3	14	41	△476	△6
	職員数	730	710	711	714	728	769	293	293
	職員数(合計)	3,189	3,132	3,066	3,024	2,959	2,941	2,952	2,406

※市ホームページでは、毎年度末に市職員の給与及び職員数の状況について詳しく公表しています。

那覇市の情報やお知らせは「那覇市ホームページ」をご覧ください! <http://www.city.naha.okinawa.jp/>



外国為替をもっと身近に

